

(介給1)

※欄外の注意事項を確認の上、作成してください。

〔居宅介護・重度訪問介護・同行援護・行動援護〕

介護給付費の算定に係る体制等状況一覧表

[令和元年8月改訂版]

事業所番号	2	7	1	6					
事業所名									
サービス種類	居宅介護・重度訪問介護・同行援護 行動援護								

異動等の区分		
1	新規	2 変更
3	終了	

該当する体制等		異動年月日
地域区分	5級地	年 月 日
特定事業所 (重度障害者等 包括支援除く) 注) 1, 2	1 なし 2 (I) 3 (II) 4 (III) 5 (IV)	年 月 日
福祉・介護職員 処遇改善	1 なし 2 あり	年 月 日
キャリアパス 区分 注) 4	1 I (キャリアパス要件I II III・職場環境 等要件いずれも満たす) 2 II (キャリアパス要件I II・職場環境等 要件を満たす) 3 III (キャリアパス要件IまたはII・職場 環境等要件を満たす) 4 IV (キャリアパス要件IまたはIIまたは 職場環境等要件を満たす) 5 V (いずれも満たさない)	年 月 日
福祉・介護職員 等特定処遇 改善	1 なし 2 あり	年 月 日
特定処遇改善 区分	1 (I) 2 (II)	年 月 日
福祉・介護職員 処遇改善特別 注) 5	1 なし 2 あり	年 月 日
共生型サービス 対象区分 注) 7	1 非該当	年 月 日
地域生活支援 拠点等	非該当	年 月 日
通院等乗降介助 (居宅介護のみ)	1 なし 2 あり	年 月 日

注) 1「特定事業所(加算)IV」は、重度訪問介護を除く

注) 2「通院等乗降介助」は、居宅介護のみ

注) 3「キャリアパス区分」は、福祉・介護職員処遇改善加算が「2 あり」の場合に記入

注) 4「福祉・介護職員処遇改善加算」と「福祉・介護職員処遇改善特別加算」の両方算定することはできません。

注) 5居宅介護、重度訪問介護、同行援護、行動援護については、それぞれのサービスごとに作成してください。

注) 6「共生型サービスの対象区分」は、同行援護、行動援護を除く

介護給付費の算定に係る体制等状況一覧表

[令和元年8月改訂版]

事業所番号	2	7	1	6					
事業所名									
サービス種類	療 養 介 護								
単位番号									

異 動 等 の 区 分		
1	新 規	2 変 更
3	終 了	

該 当 す る 体 制 等		異 動 年 月 日
地域区分	5級地	年 月 日
定員区分	1 40人以下 2 41人~60人 3 61人~80人 4 81人以上	年 月 日
人員配置区分	1 (I) 2 (II) 3 (III) 4 (IV) 5 (V)	年 月 日
特例対象	1 なし 2 あり	年 月 日
人員配置体制	1 なし 2 あり	年 月 日
利用定員	人	年 月 日
職員欠如	1 なし 2 あり	年 月 日
利用定員超過	1 なし 2 あり	年 月 日
福祉専門職員配置等	1 なし 2 (I) 3 (II) 4 (III)	年 月 日
地域生活支援拠点	非該当	年 月 日
福祉・介護職員処遇改善	1 なし 2 あり	年 月 日
キャリアパス区分 <small>注)1</small>	1 I (キャリアパス要件I II III・職場環境等要件いずれも満たす) 2 II (キャリアパス要件I II・職場環境等要件を満たす) 3 III (キャリアパス要件IまたはII・職場環境等要件を満たす) 4 IV (キャリアパス要件IまたはIIまたは職場環境等要件を満たす) 5 V (いずれも満たさない)	年 月 日
福祉・介護職員等特定処遇改善	1 なし 2 あり	年 月 日
特定処遇改善区分	1 (I) 2 (II)	年 月 日
福祉・介護職員処遇改善特別 <small>注)2</small>	1 なし 2 あり	年 月 日

注) 1「キャリアパス区分」は、福祉・介護職員処遇改善加算が「2 あり」の場合に記入

注) 2「福祉・介護職員処遇改善加算」と「福祉・介護職員処遇改善特別加算」の両方算定することはできません。

介護給付費の算定に係る体制等状況一覧表

[令和元年8月改訂版]

Table with 2 columns: 事業所番号 (2, 7), 事業所名, サービス種類 (生活介護), 単位番号

異動等の区分: 1 新規, 2 変更, 3 終了

Main table with columns: 該当する体制等 (Region, Staff, Personnel, etc.) and 異動年月日 (Start/End Date)

注) 1 「キャリアパス区分」は、福祉・介護職員処遇改善加算が「2 あり」の場合に記入
注) 2 「福祉・介護職員処遇改善加算」と「福祉・介護職員処遇改善特別加算」の両方算定することはできません。
注) 3 「共生型サービス対象区分」欄が「2. 該当」の場合に設定する。

(介給4)

※欄外の注意事項を確認の上、作成してください。

介護給付費の算定に係る体制等状況一覧表 [令和元年8月改訂版]

事業所番号	2	7	1						
事業所名									
サービス種類	短期入所								

異動等の区分		
1	新規	2 変更
3	終了	

該当する体制等		異動年月日
地域区分	5級地	年 月 日
施設区分	1 福祉型 2 医療型 3 福祉型(強化)	年 月 日
食事提供体制	1 なし 2 あり	年 月 日
単独型	1 なし 2 あり	年 月 日
栄養士配置	1 なし 2 (I) 3 (II)	年 月 日
職員欠如	1 なし 2 あり	年 月 日
利用定員超過	1 なし 2 あり	年 月 日
送迎体制	1 なし 2 あり	年 月 日
重度障害者支援(強度行動障害)	1 なし 2 あり	年 月 日
大規模減算注)4	1 なし 2 あり	年 月 日
常勤看護職員等配置	1 なし 2 あり	年 月 日
医療連携体制加算(V)	1 なし 2 あり	年 月 日
共生型サービス対象区分	1 非該当 2 該当	年 月 日
福祉専門職員配置等注)3	1 なし 2 (I) 3 (II)	年 月 日
地域生活支援拠点	非該当	年 月 日
福祉・介護職員処遇改善	1 なし 2 あり	年 月 日
キャリアパス区分注)1	1 I (キャリアパス要件I II III・職場環境等要件いずれも満たす) 2 II (キャリアパス要件I II・職場環境等要件を満たす) 3 III (キャリアパス要件IまたはII・職場環境等要件を満たす) 4 IV (キャリアパス要件IまたはIIまたは職場環境等要件を満たす) 5 V (いずれも満たさない)	
福祉・介護職員等特定処遇改善	1 なし 2 あり	年 月 日
特定処遇改善区分	1 (I) 2 (II)	年 月 日
主たる事業所(処遇算定のみ)	33 共同生活援助 33 共同生活援助(外部サービス利用型) 33 共同生活援助(日中サービス支援型) 34 宿泊型自立訓練 22 単独型(生活介護の単位)	年 月 日
福祉・介護職員処遇改善特別注)2	1 なし 2 あり	年 月 日

注) 1 「キャリアパス区分」は、福祉・介護職員処遇改善加算が「2 あり」の場合に記入
注) 2 「福祉・介護職員処遇改善加算」と「福祉・介護職員処遇改善特別加算」の両方算定することはできません
注) 3 「共生型サービス対象区分」欄が「2. 該当」の場合に設定する。
注) 4 「単独型」で20床以上の場合に減算する。

(介給5)

※欄外の注意事項を確認の上、作成してください。

〔重度障害者等包括支援〕

介護給付費の算定に係る体制等状況一覧表

[令和元年8月改訂版]

事業所番号	2	7	1	6					
事業所名									
サービス種類	重度障害者等包括支援								

異動等の区分		
1	新規	2 変更
3	終了	

該当する体制等		異動年月日
地域区分	5級地	年 月 日
送迎体制注)8	1 なし 2 あり	年 月 日
地域生活移行個別支援	1 なし 2 あり	年 月 日
精神障害者地域移行体制	1 なし 2 あり	年 月 日
強度行動障害者地域移行体制	1 なし 2 あり	年 月 日
地域生活支援拠点	非該当	年 月 日
福祉・介護職員処遇改善	1 なし 2 あり	年 月 日
キャリアパス区分注)1	1 I (キャリアパス要件I II III・職場環境等要件いずれも満たす) 2 II (キャリアパス要件I II・職場環境等要件を満たす) 3 III (キャリアパス要件IまたはII・職場環境等要件を満たす) 4 IV (キャリアパス要件IまたはIIまたは職場環境等要件を満たす) 5 V (いずれも満たさない)	年 月 日
福祉・介護職員等特定処遇改善	1 なし 2 あり	年 月 日
特定処遇改善区分	1 (I) 2 (II) 3 区分なし	年 月 日
福祉・介護職員処遇改善特別注)2	1 なし 2 あり	年 月 日

注) 1 「キャリアパス区分」は、福祉・介護職員処遇改善加算が「2 あり」の場合に記入
 注) 2 「福祉・介護職員処遇改善加算」と「福祉・介護職員処遇改善特別加算」の両方算定することはできません。

(介給6)

※欄外の注意事項を確認の上、作成してください。

介護給付費の算定に係る体制等状況一覧表

[令和元年8月改訂版]

事業所番号	2	7	1	6						
事業所名										
サービス種類	施設入所支援									
単位番号										

異動等の区分		
1	新規	2 変更
3	終了	

該当する体制等		異動年月日
地域区分	5級地	年 月 日
定員区分	1 40人以下 2 41人~60人 3 61人~80人 4 81人以上	年 月 日
利用定員数	人	年 月 日
特例対象	1 なし 2 あり	年 月 日
栄養士管理	1 なし 2 あり	年 月 日
夜間看護体制	1 なし 2 あり	年 月 日
地域生活移行個別支援特別	1 なし 2 あり	年 月 日
重度障害者支援体制Ⅰ(基本)	1 なし 2 あり	年 月 日
重度障害者支援体制Ⅰ(重度)	1 なし 2 あり	年 月 日
重度障害者支援体制Ⅱ	1 なし 2 あり	年 月 日
職員欠如	1 なし 2 あり	年 月 日
夜勤職員配置	1 なし 2 21~40人 3 41~60人 4 61人以上	年 月 日
利用定員超過	1 なし 2 あり	年 月 日
栄養士配置減算	1 なし 2 非常勤栄養士 3 栄養士未配置	年 月 日
視覚・聴覚等支援体制	1 なし 2 あり	年 月 日
地域生活支援拠点	非該当	年 月 日
福祉・介護職員処遇改善	1 なし 2 あり	年 月 日
キャリアパス区分注)1	1 Ⅰ(キャリアパス要件ⅠⅡⅢ・職場環境等要件いずれも満たす) 2 Ⅱ(キャリアパス要件ⅠⅡ・職場環境等要件を満たす) 3 Ⅲ(キャリアパス要件ⅠまたはⅡ・職場環境等要件を満たす) 4 Ⅳ(キャリアパス要件ⅠまたはⅡまたはⅢ・職場環境等要件を満たす) 5 Ⅴ(いずれも満たさない)	
福祉・介護職員等特定処遇改善	1 なし 2 あり	年 月 日
特定処遇改善区分	1 (Ⅰ) 2 (Ⅱ) 3 区分なし	年 月 日
主たる事業所(処遇算定のみ)	32 施設入所支援	年 月 日
福祉・介護職員処遇改善特別注)2	1 なし 2 あり	年 月 日

注) 1「キャリアパス区分」は、福祉・介護職員処遇改善加算が「2 あり」の場合に記入

注) 2「福祉・介護職員処遇改善加算」と「福祉・介護職員処遇改善特別加算」の両方算定することはできません。

訓練等給付費の算定に係る体制等状況一覧表

[令和元年8月改訂版]

事業所番号	2 7 1 6
事業所名	
サービス種類	自立訓練（機能訓練）

異 動 等 の 区 分		
1	新 規	2 変 更
		3 終 了

該 当 す る 体 制 等		異動年月日
地 域 区 分	5級地	年 月 日
定 員 区 分	1 21人～40人 2 41人～60人 3 61人～80人 4 81人以上 5 20人以下	年 月 日
利 用 定 員 数	人	年 月 日
食 事 提 供 体 制	1 なし 2 あり	年 月 日
利 用 定 員 超 過	1 なし 2 あり	年 月 日
訪 問 訓 練	1 なし 2 あり	年 月 日
視 覚・聴 覚 等 支 援 体 制	1 なし 2 あり	年 月 日
福 祉 配 置 門 等	1 なし 2 (I) 3 (II) 4 (III)	年 月 日
リ ハ ビ リ ャ ン	1 なし 2 あり	年 月 日
視 覚 障 害 機 能 訓 練 専 門 職	1 なし 2 あり	年 月 日
職 員 欠 如	1 なし 2 あり	年 月 日
標 準 期 間 超 過	1 なし 2 あり	年 月 日
送 迎 体 制	1 なし 2 (I) 3 (II)	年 月 日
就 労 移 行 支 援 体 制	1 なし 2 あり 継続就労者数 () 名	年 月 日
社 会 生 活 支 援	1 なし 2 あり	年 月 日
共 生 型 サ ー ビ ス 対 象 区 分	1 非該当 2 該当	年 月 日
サ ー ビ ス 管 理 責 任 者 配 置 等 (注) 3	1 なし 2 あり	年 月 日
地 域 生 活 支 援 拠 点	非該当	年 月 日
利 用 日 数 特 例 届 出	1 なし 2 あり (年 月 日から 年 月 日まで)	年 月 日
福 祉 ・ 介 護 職 員 処 遇 改 善	1 なし 2 あり	年 月 日
キ ャ リ ア パ ス 区 分 (注) 1	1 I (キャリアパス要件I・II・III・職場環境等要件いずれも満たす) 2 II (キャリアパス要件I・II・職場環境等要件を満たす) 3 III (キャリアパス要件IまたはII・職場環境等要件を満たす) 4 IV (キャリアパス要件IまたはIIまたはIII・職場環境等要件を満たす) 5 V (いずれも満たさない)	
福 祉 ・ 介 護 職 員 等 特 定 処 遇 改 善	1 なし 2 あり	年 月 日
特 定 処 遇 改 善 区 分	1 (I) 2 (II)	年 月 日
主 たる 事 業 所 (処 遇 算 定 の み)	32 施設入所支援	年 月 日
福 祉 ・ 介 護 職 員 処 遇 改 善 特 別 (注) 2	1 なし 2 あり	年 月 日

注) 1「キャリアパス区分」は、福祉・介護職員処遇改善加算が「2 あり」の場合に記入
 注) 2「福祉・介護職員処遇改善加算」と「福祉・介護職員処遇改善特別加算」の両方算定することはできません。
 注) 3「共生型サービス対象区分」欄が「2. 該当」の場合に設定する。

訓練等給付費の算定に係る体制等状況一覧表 [令和元年8月改訂版]

事業所番号	2	7	1	6					
事業所名									
サービス種類	自立訓練（生活訓練）								

異動等の区分		
1	新規	2 変更
3	終了	

該当する体制等		異動年月日
地域区分	5級地	年 月 日
定員区分	1 21人～40人 2 41人～60人 3 61人～80人 4 81人以上 5 20人以下	年 月 日
利用定員数	人	年 月 日
食事提供体制	1 なし 2 あり	年 月 日
利用定員超過	1 なし 2 あり	年 月 日
訪問訓練	1 なし 2 あり	年 月 日
視覚・聴覚等支援体制	1 なし 2 あり	年 月 日
福祉専門職員配置等	1 なし 2 (Ⅰ) 3 (Ⅱ) 4 (Ⅲ)	年 月 日
短期滞在	1 なし 2 夜勤体制あり 3 宿直体制あり	年 月 日
精神障害者退院支援施設	1 なし 2 夜勤体制あり 3 宿直体制あり	年 月 日
職員欠如	1 なし 2 あり	年 月 日
標準期間超過	1 なし 2 あり	年 月 日
送迎体制	1 なし 2 (Ⅰ) 3 (Ⅱ)	年 月 日
看護職員配置(Ⅰ)	1 なし 2 あり	年 月 日
個別計画訓練支援	1 なし 2 あり	年 月 日
社会生活支援	1 なし 2 あり	年 月 日
就労移行支援体制	1 なし 2 あり 継続就労者数()名	年 月 日
共生型サービス対象区分	1 非該当 2 該当	年 月 日
サービス管理責任者配置等注)3	1 なし 2 あり	年 月 日
地域生活支援拠点等	非該当	年 月 日
利用日数届出	1 なし 2 あり (年 月 日から 年 月 日まで)	年 月 日
福祉・介護職員処遇改善	1 なし 2 あり	年 月 日
キャリアパス区分注)1	1 Ⅰ(キャリアパス要件ⅠⅡⅢ・職場環境等要件いずれも満たす) 2 Ⅱ(キャリアパス要件ⅠⅡ・職場環境等要件を満たす) 3 Ⅲ(キャリアパス要件ⅠまたはⅡ・職場環境等要件を満たす) 4 Ⅳ(キャリアパス要件ⅠまたはⅡまたは職場環境等要件を満たす) 5 Ⅴ(いずれも満たさない)	年 月 日
福祉・介護職員等特定処遇改善	1 なし 2 あり	年 月 日
特定処遇改善区分	1 (Ⅰ) 2 (Ⅱ)	年 月 日
主たる事業所(処遇算定のみ)	32 施設入所支援	年 月 日
福祉・介護職員処遇改善特別注)2	1 なし 2 あり	年 月 日

注) 1 「キャリアパス区分」は、福祉・介護職員処遇改善加算が「2 あり」の場合に記入
 注) 2 「福祉・介護職員処遇改善加算」と「福祉・介護職員処遇改善特別加算」の両方算定することはできません。
 注) 3 「共生型サービス対象区分」欄が「2. 該当」の場合に設定する。

(介給9)

※欄外の注意事項を確認の上、作成してください。

訓練等給付費の算定に係る体制等状況一覧表

[令和元年8月改訂版]

事業所番号	2	7	1	6					
事業所名									
サービス種類	宿泊型自立訓練								

異動等の区分		
1	新規	2 変更
3	終了	

該当する体制等		異動年月日												
地域区分	5級地	年 月 日												
食事提供体制	1 なし 2 あり	年 月 日												
利用定員超過	1 なし 2 あり	年 月 日												
福祉専門職員配置等	1 なし 2 (I) 3 (II) 4 (III)	年 月 日												
地域生活移行個別支援特別	1 なし 2 あり	年 月 日												
通勤者生活支援	1 なし 2 あり	年 月 日												
地域移行支援体制強化	1 なし 2 あり	年 月 日												
職員欠如	1 なし 2 あり	年 月 日												
看護職員配置(II)	1 なし 2 あり	年 月 日												
視覚・聴覚等支援体制	1 なし 2 あり	年 月 日												
夜間支援体制(I)	1 なし 2 あり <table border="1" style="font-size: small;"> <tr><td>1 3人以下</td><td>2 4~6人</td><td>3 7~9人</td></tr> <tr><td>4 10~12人</td><td>5 13~15人</td><td>6 16~18人</td></tr> <tr><td>7 19~21人</td><td>8 22~24人</td><td>9 25~27人</td></tr> <tr><td>10 28~30人</td><td></td><td></td></tr> </table>	1 3人以下	2 4~6人	3 7~9人	4 10~12人	5 13~15人	6 16~18人	7 19~21人	8 22~24人	9 25~27人	10 28~30人			年 月 日
1 3人以下	2 4~6人	3 7~9人												
4 10~12人	5 13~15人	6 16~18人												
7 19~21人	8 22~24人	9 25~27人												
10 28~30人														
夜間支援体制(II)	1 なし 2 あり <table border="1" style="font-size: small;"> <tr><td>1 3人以下</td><td>2 4~6人</td><td>3 7~9人</td></tr> <tr><td>4 10~12人</td><td>5 13~15人</td><td>6 16~18人</td></tr> <tr><td>7 19~21人</td><td>8 22~24人</td><td>9 25~27人</td></tr> <tr><td>10 28~30人</td><td></td><td></td></tr> </table>	1 3人以下	2 4~6人	3 7~9人	4 10~12人	5 13~15人	6 16~18人	7 19~21人	8 22~24人	9 25~27人	10 28~30人			年 月 日
1 3人以下	2 4~6人	3 7~9人												
4 10~12人	5 13~15人	6 16~18人												
7 19~21人	8 22~24人	9 25~27人												
10 28~30人														
夜間支援体制(III)	1 なし 2 あり	年 月 日												
精神障害者地域移行体制	1 なし 2 あり	年 月 日												
強度行動障害者地域移行体制	1 なし 2 あり	年 月 日												
社会生活支援	1 なし 2 あり	年 月 日												
就労移行支援体制	1 なし 2 あり	年 月 日												
地域生活支援拠点等	非該当	年 月 日												
福祉・介護職員処遇改善	1 なし 2 あり	年 月 日												
キャリアパス区分(注)1	1 I(キャリアパス要件IⅡⅢ・職場環境等要件いずれも満たす) 2 II(キャリアパス要件IⅡ・職場環境等要件を満たす) 3 III(キャリアパス要件IまたはII・職場環境等要件を満たす) 4 IV(キャリアパス要件IまたはIIまたは職場環境等要件を満たす) 5 V(いずれも満たさない)	年 月 日												
福祉・介護職員等特定処遇改善	1 なし 2 あり	年 月 日												
特定処遇改善区分	1 (I) 2 (II)	年 月 日												
主たる事業所(処遇算定のみ)	32 施設入所支援	年 月 日												
福祉・介護職員処遇改善特別(注)2	1 なし 2 あり	年 月 日												

注) 1「キャリアパス区分」は、福祉・介護職員処遇改善加算が「2 あり」の場合に記入
注) 2「福祉・介護職員処遇改善加算」と「福祉・介護職員処遇改善特別加算」の両方算定することはできません。

訓練等給付費の算定に係る体制等状況一覧表

[令和元年8月改訂版]

事業所番号	2	7	1	6																
事業所名																				
サービス種類	就労移行支援（一般型）																			

異動等の区分		
1	新規	2 変更
3	終了	

該当する体制等		異動年月日
地域区分	5級地	年 月 日
定員区分	1 21人～40人 2 41人～60人 3 61人～80人 4 81人以上 5 20人以下	年 月 日
利用定員数	人	年 月 日
食事提供体制	1 なし 2 あり	年 月 日
利用定員超過	1 なし 2 あり	年 月 日
福祉専門職配置等	1 なし 2 (I) 3 (II) 4 (III)	年 月 日
就労支援関係研修	1 なし 2 あり	年 月 日
視覚・聴覚等支援体制	1 なし 2 あり	年 月 日
精神障害者退院支援施設	1 なし 2 夜勤体制あり 3 宿直体制あり	年 月 日
職員欠如	1 なし 2 あり	年 月 日
標準期間超過	1 なし 2 あり	年 月 日
送迎体制	1 なし 2 (I) 3 (II)	年 月 日
就労定着率区分 (就職後6か月以上定着率) 注)3	1 なし(経過措置対象) 2 50%以上 3 40%以上50%未満 4 30%以上40%未満 5 20%以上30%未満 6 10%以上20%未満 7 0%超10%未満 8 0%	年 月 日
社会生活支援	1 なし 2 あり	年 月 日
移行準備支援体制(I)	1 なし 2 あり	年 月 日
利用日数の特例届出	1 なし 2 あり [年 月 日から 年 月 日まで]	年 月 日
地域生活支援拠点等	非該当	年 月 日
福祉・介護職員処遇改善	1 なし 2 あり	年 月 日
キャリアパス区分 注)1	1 I(キャリアパス要件I・II・III・職場環境等要件いずれも満たす) 2 II(キャリアパス要件I・II・職場環境等要件を満たす) 3 III(キャリアパス要件IまたはII・職場環境等要件を満たす) 4 IV(キャリアパス要件IまたはIIまたは職場環境等要件を満たす) 5 V(いずれも満たさない)	年 月 日
福祉・介護職員等特定処遇改善	1 なし 2 あり	年 月 日
特定処遇改善区分	1 (I) 2 (II)	年 月 日
主たる事業所 (処遇算定のみ)	32 施設入所支援	年 月 日
福祉・介護職員処遇改善特別 注)2	1 なし 2 あり	年 月 日

注)1「キャリアパス区分」は、福祉・介護職員処遇改善加算が「2 あり」の場合に記入
 注)2「福祉・介護職員処遇改善加算」と「福祉・介護職員処遇改善特別加算」の両方算定することはできません。
 注)3 就労移行支援及び就労移行支援（養成）について、平成30年度報酬改定の基本報酬体系適用後の新規事業所及び指定を受けた日から2年を経過しない既存の事業所の場合、「1 なし(経過措置)」を設定する。
 注)4 就労定着支援の指定を受けられた事業者は、指定日以降は当該加算は算定できませんのでご注意ください。また、当該加算は就労定着支援が新たに創設されることに伴い廃止されますが、平成30年9月30日までは、就労定着支援サービス費の算定に代えて、就労定着支援体制加算を算定することが可能となっております。この場合の単位数は、速やかな就労定着支援サービスへの移行を促進する観点等から、現行の単位数の2分の1となります。

訓練等給付費の算定に係る体制等状況一覧表

[令和元年8月改訂版]

Table with 3 rows: 事業所番号 (2 7 1 6), 事業所名, サービス種類 (就労継続支援(A型))

異動等の区分 table with 3 columns: 1 新規, 2 変更, 3 終了

Main table with columns: 該当する体制等, 異動年月日. Rows include: 地域区分 (5級地), 定員区分 (21人~40人, 41人~60人, 61人~80人, 81人以上, 20人以下), 施設区分 (7.5:1), 利用定員数, 食事提供体制, 利用定員超過, 就労移行支援体制, 視覚・聴覚等支援体制, 福祉専門職員配置等, 重度者支援体制, 職員欠如, 送迎体制, 平均労働時間区分 (注)3, 賃金向上達成指導員配置, 社会生活支援, 地域生活支援拠点, 負担減免申し出 (減免期間, 減免額), 利用日届数出特例, 福祉・介護職員処遇改善, キャリアパス区分 (注)1, 福祉・介護職員等特定処遇改善, 特定処遇改善区分, 主たる事業所 (処遇算定のみ), 福祉・介護職員処遇改善特別 (注)2

注) 1「キャリアパス区分」は、福祉・介護職員処遇改善加算が「2 あり」の場合に記入
注) 2「福祉・介護職員処遇改善加算」と「福祉・介護職員処遇改善特別加算」の両方算定することはできません。
注) : 実績が出せない事業所の安易な事業参入を防止するため、開設後1年間を経過していない事業所についてはより低い基本報酬を算定する。(就労継続支援A型の基本報酬サービス費のそれぞれ(五)の単位数)

訓練等給付費の算定に係る体制等状況一覧表

[令和元年8月改訂版]

事業所番号	2	7	1	6						
事業所名										
サービス種類	就労継続支援（B型）									

異動等の区分		
1	新規	2 変更
3	終了	

該当する体制等		異動年月日
地域区分	5級地	年 月 日
定員区分	1 21人～40人 2 41人～60人 3 61人～80人 4 81人以上 5 20人以下	年 月 日
指導員等加配 (7.5:1)	1 なし 2 あり	年 月 日
利用定員数	人	年 月 日
食事提供体制	1 なし 2 あり	年 月 日
利用定員超過	1 なし 2 あり	年 月 日
就労移行支援体制	1 なし 2 あり 継続就労者数 ()	年 月 日
視覚・聴覚等支援体制	1 なし 2 あり	年 月 日
福祉専門職員配置等	1 なし 2 (I) 3 (II) 4 (III)	年 月 日
目標工賃達成指導員配置	1 なし 2 あり	年 月 日
重度者支援体制	1 なし 2 (I) 3 (II)	年 月 日
職員欠如	1 なし 2 あり	年 月 日
送迎体制	1 なし 2 (I) 3 (II)	年 月 日
平均工賃月額区分	1 4万5千円以上 2 3万円以上4万5千円 3 2万5千円以上3万円未満 4 2万円以上2万5千円 5 1万円以上2万円未満 6 5千円以上1万円未満 7 5千円未満 8 なし(経過措置)	年 月 日
社会生活支援	1 なし 2 あり	年 月 日
地域生活支援拠点	非該当	年 月 日
利用日数出特例届出	1 なし 2 あり (年 月 日から 年 月 日まで)	年 月 日
福祉・介護職員処遇改善	1 なし 2 あり	年 月 日
キャリアパス区分注)1	1 I(キャリアパス要件IⅡⅢ・職場環境等要件いずれも満たす) 2 II(キャリアパス要件IⅡ・職場環境等要件を満たす) 3 III(キャリアパス要件IまたはII・職場環境等要件を満たす) 4 IV(キャリアパス要件IまたはIIまたは職場環境等要件を満たす) 5 V(いずれも満たさない)	年 月 日
福祉・介護職員等特定処遇改善	1 なし 2 あり	年 月 日
特定処遇改善区分	1 (I) 2 (II)	年 月 日
主たる事業所(処遇算定のみ)	32 施設入所支援	年 月 日
福祉・介護職員処遇改善特別注)2	1 なし 2 あり	年 月 日

注) 1「キャリアパス区分」は、福祉・介護職員処遇改善加算が「2 あり」の場合に記入
 注) 2「福祉・介護職員処遇改善加算」と「福祉・介護職員処遇改善特別加算」の両方算定することはできません。
 注) 3 実績が出せない事業所の安易な事業参入を防止するため、開設後1年間を経過していない事業所についてより低い基本報酬を算定する。(就労継続支援A型の基本報酬サービス費のそれぞれ(五)の単位数)

訓練等給付費の算定に係る体制等状況一覧表 [令和元年8月改訂版]

Table with 3 rows: 事業所番号 (2 7 2 6), 事業所名, サービス種類 (共同生活援助)

異動等の区分 table with 3 columns: 1 新規, 2 変更, 3 終了

Main table with columns: 住居名, 該当する体制等, 異動年月日. Rows include: 地域区分 (5級地), 人員配置区分 (I型, II型, III型, IV型), 利用定員数, 福祉専門職員配置等, 地域生活移行個別支援特別, 大規模住居, 職員欠如, 通勤者生活支援, 看護職員配置体制, 施設区分 (介護サービス包括型, 外部サービス利用型), 重度障害者支援, 夜間支援体制 (I, II, III), 医療連携体制, 視覚・聴覚等支援体制, 精神障害者地域移行体制, 強度行動障害者地域移行体制, 地域生活拠点等, 福祉・介護職員処遇改善, キャリアパス区分, 福祉・介護職員等特定処遇改善, 特定処遇改善区分, 福祉・介護職員処遇改善特別

注) 1「キャリアパス区分」は、福祉・介護職員処遇改善加算が「2 あり」の場合に記入
注) 2「福祉・介護職員処遇改善加算」と「福祉・介護職員処遇改善特別加算」の両方算定することはできません。
注) 3「夜間支援体制加算」の (I) と (II) と (III) の併算定が可能です。
注) 4「重度障害者支援職員配置」欄は、施設区分が「介護サービス包括型」の場合に設定する。

訓練等給付費の算定に係る体制等状況一覧表 [令和元年8月改訂版]

事業所番号	2	7	2	6					
事業所名									
サービス種類	共同生活援助（日中サービス支援型）								

異動等の区分		
1	新規	2 変更
3	終了	

住居名			
該当する体制等		異動年月日	
地域区分	5級地	年	月 日
人員配置区分	1 I型(3:1) 2 II型(4:1) 3 III型(5:1)	年	月 日
利用定員数	人	年	月 日
福祉専門職員配置等	1 なし 2 (I) 3 (II) 4 (III)	年	月 日
地域生活移行個別支援特別	1 なし 2 あり	年	月 日
大規模住居	1 なし 2 入居定員21人以上 3 一体的な運営が行われている共同生活住居の入居定員の合計数が21人以上	年	月 日
職員欠如	1 なし 2 あり	年	月 日
通勤者生活支援	1 なし 2 あり	年	月 日
医療連携体制(V)	1 なし 2 あり	年	月 日
視覚・聴覚等支援体制	1 なし 2 あり	年	月 日
看護職員配置体制	1 なし 2 あり	年	月 日
夜勤職員加配体制	1 なし 2 あり	年	月 日
強度行動障害者地域移行体制	1 なし 2 あり	年	月 日
精神障害者地域移行体制	1 なし 2 あり	年	月 日
地域生活支援拠点	非該当	年	月 日
福祉・介護職員処遇改善	1 なし 2 あり	年	月 日
キャリアパス区分(注)1	1 I(キャリアパス要件I・II・III・職場環境等要件いずれも満たす) 2 II(キャリアパス要件I・II・職場環境等要件を満たす) 3 III(キャリアパス要件IまたはII・職場環境等要件を満たす) 4 IV(キャリアパス要件IまたはIIまたはIII・職場環境等要件を満たす) 5 V(いずれも満たさない)		
福祉・介護職員等特定処遇改善	1 なし 2 あり	年	月 日
特定処遇改善区分	1 (I) 2 (II)	年	月 日
福祉・介護職員処遇改善特別(注)2	1 なし 2 あり	年	月 日

注) 1「キャリアパス区分」は、福祉・介護職員処遇改善加算が「2 あり」の場合に記入
 注) 2「福祉・介護職員処遇改善加算」と「福祉・介護職員処遇改善特別加算」の両方算定することはできません。
 注) 3「夜間支援体制加算」の(I)と(II)と(III)の併算定が可能です。